



平成 27 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ベ リ サ ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 新 堀 義 之
(コード番号：3724 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員 高 橋 豊
(電話番号：03-5909-5700)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成 26 年 7 月 30 日に公表いたしました「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、下記のとおり訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

退職給付債務の算定過程に誤りが判明したため、訂正を行うものです。

なお、損益への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正前および訂正後の記載内容については、以下の通りです。

なお、訂正箇所は 下線 を付して表示しております。

<サマリー情報>

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）
(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	<u>5,448</u>	<u>4,723</u>	<u>86.7</u>	<u>1,810.75</u>
26 年 3 月期	5,419	4,851	89.5	1,860.12

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 4,723百万円 26 年 3 月期 4,851 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	<u>5,389</u>	<u>4,829</u>	<u>89.6</u>	<u>1,851.70</u>
26 年 3 月期	5,419	4,851	89.5	1,860.12

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 4,829百万円 26 年 3 月期 4,851 百万円

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ336千円減少し、4,988,288千円となりました。これは主に前払費用及び仕掛品の計上により増加したものの、繰延税金資産及び現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,368千円増加し、460,063千円となりました。これは主に無形固定資産、敷金及び保証金の回収により減少したものの、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,031千円増加し、5,448,352千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,116千円減少し、534,059千円となりました。これは主に預り金及び未払消費税等が増加したものの、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,923千円増加し、191,123千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ157,806千円増加し、725,182千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ128,775千円減少し、4,723,169千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、会計基準の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ336千円減少し、4,988,288千円となりました。これは主に前払費用及び仕掛品の計上により増加したものの、繰延税金資産及び現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,773千円減少し、400,922千円となりました。これは主に繰延税金資産は増加したものの、敷金及び保証金等が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,110千円減少し、5,389,210千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,116千円減少し、534,059千円となりました。これは主に預り金及び未払消費税等が増加したものの、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,981千円増加し、25,181千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,134千円減少し、559,241千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,975千円減少し、4,829,969千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、退職給付会計基準等の改正に伴う影響及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（訂正前）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（訂正後）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	3,896,165
受取手形及び売掛金	858,287	847,706
仕掛品	31,901	48,256
前払費用	49,931	85,211
繰延税金資産	98,535	66,539
その他	33,107	44,409
流動資産合計	4,988,624	4,988,288
固定資産		
有形固定資産	47,958	46,981
無形固定資産	192,040	178,252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,700
繰延税金資産	2,362	73,949
敷金及び保証金	139,640	129,413
その他	16,314	2,766
投資その他の資産合計	190,696	234,829
固定資産合計	430,695	460,063
資産合計	5,419,320	5,448,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	93,048
未払金	30,965	5,703
未払費用	108,930	134,740
未払法人税等	57,061	7,485
未払消費税等	33,798	77,679
預り金	17,612	69,602
賞与引当金	206,772	126,577
その他	2,049	19,221
流動負債合計	564,176	534,059
固定負債		
退職給付に係る負債	—	191,123
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	191,123
負債合計	567,376	725,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,064,217
株主資本合計	4,740,500	4,632,172
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,681
退職給付に係る調整累計額	106,522	87,315
その他の包括利益累計額合計	111,444	90,997
純資産合計	4,851,944	4,723,169
負債純資産合計	5,419,320	5,448,352

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	3,896,165
受取手形及び売掛金	858,287	847,706
仕掛品	31,901	48,256
前払費用	49,931	85,211
繰延税金資産	98,535	66,539
その他	33,107	44,409
流動資産合計	4,988,624	4,988,288
固定資産		
有形固定資産	47,958	46,981
無形固定資産	192,040	178,252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,700
繰延税金資産	2,362	14,808
敷金及び保証金	139,640	129,413
その他	16,314	2,766
投資その他の資産合計	190,696	175,687
固定資産合計	430,695	400,922
資産合計	5,419,320	5,389,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	93,048
未払金	30,965	5,703
未払費用	108,930	134,740
未払法人税等	57,061	7,485
未払消費税等	33,798	77,679
預り金	17,612	69,602
賞与引当金	206,772	126,577
その他	2,049	19,221
流動負債合計	564,176	534,059
固定負債		
退職給付に係る負債	—	25,181
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	25,181
負債合計	567,376	559,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,171,017
株主資本合計	4,740,500	4,738,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,681
退職給付に係る調整累計額	106,522	87,315
その他の包括利益累計額合計	111,444	90,997
純資産合計	4,851,944	4,829,969
負債純資産合計	5,419,320	5,389,210